

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	令和7年8月13日
【中間会計期間】	第78期中（自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日）
【会社名】	株式会社日本抵抗器製作所
【英訳名】	Japan Resistor Mfg.Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 準
【本店の所在の場所】	富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】	0763-62-1180
【事務連絡者氏名】	社長室 室長 木矢村 隆
【最寄りの連絡場所】	富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】	0763-62-8125
【事務連絡者氏名】	社長室 室長 木矢村 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 中間連結会計期間	第78期 中間連結会計期間	第77期
会計期間	自 令和6年 1月1日 至 令和6年 6月30日	自 令和7年 1月1日 至 令和7年 6月30日	自 令和6年 1月1日 至 令和6年 12月31日
売上高 (千円)	3,164,600	2,734,887	6,454,650
経常損失 () (千円)	16,652	172,577	104,367
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純損失 () (千円)	22,319	194,512	181,411
中間包括利益又は包括利益 (千円)	128,881	224,496	100,681
純資産額 (千円)	2,146,455	1,655,279	1,898,333
総資産額 (千円)	8,173,657	7,409,745	7,729,475
1株当たり中間 (当期) 純損失 () (円)	18.04	157.22	146.63
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.0	16.8	19.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,622	184,249	76,037
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	176,447	79,872	199,801
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	320,699	197,783	240,827
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (千円)	1,460,401	1,736,773	1,471,561

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、1株当たり中間 (当期) 純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第77期中間連結会計期間の数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の金額となっております。また、過年度の決算訂正を行い、令和7年4月30日に訂正報告書を提出しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ (当社および当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加などにより緩やかな回復基調で推移しております。一方で物価上昇、エネルギー価格の高止まりのほか、海外における地政学リスクの高まり、米国の関税政策による影響など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループでは脱炭素社会への取り組みとして欧州・中国市場での自動車関連向けの電子部品、産業機器市場向けの電子部品の受注拡大に努めるとともに、高い品質、高い信頼性を必要とされる市場への販路拡大を進めております。同時に、工程の自動化、省力化によるコスト削減を進めながら、新製品の開発に努め、収益力の強化に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は2,734百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

地域別の内訳を示しますと、日本国内では2,174百万円、アジアでは387百万円、欧州では155百万円、その他地域では16百万円となりました。顧客での在庫調整の改善の動きにより売上回復傾向の製品がある一方で産業機械向け製品においては設備投資需要の伸び悩み、足踏み状態が続いているなどの要因により、売上高は前年同期比減少となりました。

また、利益面では売上高の減少による減益に加え、資源・エネルギー価格の高止まりによるコスト上昇の動きが継続していること、また、前期に操業開始したタイ国の生産拠点における生産体制構築に伴う費用が引き続き発生していることなどにより、営業損失は145百万円（前年同期は営業損失51百万円）、経常損失は172百万円（前年同期は経常損失16百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は194百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失22百万円）となりました。

セグメントの経営成績につきましては、当社グループは電子部品の製造・販売及び付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

財政状態の分析

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して319百万円減少し、7,409百万円となりました。変動の主なものは、現金及び預金の259百万円の増加、電子記録債権の225百万円の減少、原材料及び貯蔵品の143百万円の減少、未収入金の264百万円の減少であります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して76百万円減少し、5,754百万円となりました。変動の主なものは、電子記録債務の180百万円の減少、長期借入金の178百万円の増加であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して243百万円減少し、1,655百万円となりました。変動の主なものは、利益剰余金の213百万円の減少であります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ265百万円増加し、当中間連結会計期間末には1,736百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は184百万円（前年同期は36百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前中間純損失が 192百万円、減価償却費が85百万円となったこと、売上債権の減少額224百万円、未収入金の減少額263百万円、仕入債務の減少額 229百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は79百万円（前年同期は176百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出 75百万円、定期預金の預入による支出 33百万円、定期預金の払戻による収入36百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は197百万円（前年同期は320百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の純減額 58百万円、長期借入れによる収入713百万円、長期借入金の返済による支出 417百万円によるものであります。

（2）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（3）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は170百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (令和7年6月30日)	提出日現在発行数(株) (令和7年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,240,000	1,240,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,240,000	1,240,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和7年1月1日～ 令和7年6月30日	-	1,240,000	-	724,400	-	131,450

(5) 【大株主の状況】

令和 7 年 6 月 30 日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
木村 準	東京都品川区	106	8.61
永山 敬健	富山県富山市	62	5.01
日本抵抗器関連会社従業員持株会	東京都品川区南大井 3 丁目 6 - 20	59	4.84
いずも産業(株)	島根県出雲市斐川町黒目1260 - 1	48	3.94
日抵従業員持株会	富山県南砺市北野2315番地	41	3.37
今井 芳範	富山県富山市	40	3.25
松原 明男	千葉県東金市	39	3.17
(株)富山銀行	富山県高岡市下関町 3 番 1 号	37	2.99
(株)富山第一銀行	富山県富山市西町 5 番 1 号	36	2.97
日本抵抗器取引先持株会	東京都品川区南大井 3 丁目 6 - 20	30	2.45
計		502	40.60

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和 7 年 6 月 30 日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,700	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,231,200	12,312	-
単元未満株式	普通株式 6,100	-	100株 (1 単元) 未満の株式である。
発行済株式総数	1,240,000	-	-
総株主の議決権	-	12,312	-

(注) 1 . 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

2 . 「完全議決権株式 (その他) 」の「株式数」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。また、「完全議決権株式 (その他) 」の「議決権の数」欄には、この株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

令和 7 年 6 月 30 日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)日本抵抗器製作所	富山県南砺市北野2315番地	2,700	-	2,700	0.22
計	-	2,700	-	2,700	0.22

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（令和7年1月1日から令和7年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、仰星監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,674,309	1,933,769
受取手形	2 8,138	486
売掛金	905,183	882,812
電子記録債権	2 608,090	382,264
商品及び製品	327,854	349,807
仕掛品	67,933	69,137
原材料及び貯蔵品	1,719,471	1,576,277
未収入金	307,585	43,555
その他	37,361	40,359
貸倒引当金	31,153	34,258
流動資産合計	5,624,775	5,244,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,069,673	2,092,281
機械装置及び運搬具	1,686,256	1,629,201
工具、器具及び備品	920,480	971,695
土地	285,870	285,870
リース資産	57,191	56,197
建設仮勘定	8,366	5,561
減価償却累計額	3,487,306	3,500,849
有形固定資産合計	1,540,531	1,539,957
無形固定資産	10,932	10,270
投資その他の資産		
投資有価証券	308,521	353,086
繰延税金資産	75,510	91,135
長期未収入金	157,700	156,200
その他	168,804	171,596
貸倒引当金	157,700	156,920
投資その他の資産合計	552,836	615,098
固定資産合計	2,104,300	2,165,327
繰延資産	399	206
資産合計	7,729,475	7,409,745

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	615,896	582,109
電子記録債務	376,947	196,624
短期借入金	2,336,383	2,385,568
1年内償還予定の社債	10,000	100,000
リース債務	24,583	23,276
未払法人税等	23,015	4,180
受注損失引当金	4,024	2,595
その他	216,032	185,167
流動負債合計	3,606,882	3,479,520
固定負債		
社債	100,000	-
長期借入金	1,660,612	1,839,374
リース債務	87,831	72,733
繰延税金負債	24,703	37,847
退職給付に係る負債	345,123	319,260
資産除去債務	5,987	5,729
固定負債合計	2,224,259	2,274,945
負債合計	5,831,142	5,754,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金	207,448	207,448
利益剰余金	229,135	16,064
自己株式	4,017	4,017
株主資本合計	1,156,965	943,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,190	79,248
為替換算調整勘定	284,225	223,398
その他の包括利益累計額合計	350,415	302,647
非支配株主持分	390,952	408,736
純資産合計	1,898,333	1,655,279
負債純資産合計	7,729,475	7,409,745

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日)
売上高	3,164,600	2,734,887
売上原価	2,500,175	2,201,756
売上総利益	664,424	533,130
販売費及び一般管理費	1 715,702	1 679,087
営業損失 ()	51,277	145,957
営業外収益		
受取利息	1,178	1,018
受取配当金	4,477	4,372
不動産賃貸料	20,451	21,271
為替差益	29,168	-
その他	10,385	6,020
営業外収益合計	65,662	32,683
営業外費用		
支払利息	21,807	36,575
賃貸資産減価償却費等	8,028	8,354
為替差損	-	5,570
その他	1,201	8,802
営業外費用合計	31,037	59,303
経常損失 ()	16,652	172,577
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,500
特別利益合計	-	1,500
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	709	457
貸倒引当金繰入額	22,100	-
過年度決算訂正関連費用	-	2 20,885
特別損失合計	22,809	21,342
税金等調整前中間純損失 ()	39,461	192,419
法人税、住民税及び事業税	31,517	1,446
法人税等調整額	24,843	18,367
法人税等合計	6,673	16,921
中間純損失 ()	46,135	175,497
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失 ()	23,815	19,014
親会社株主に帰属する中間純損失 ()	22,319	194,512

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日)
中間純損失()	46,135	175,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,354	28,652
為替換算調整勘定	117,662	77,651
その他の包括利益合計	175,016	48,998
中間包括利益	128,881	224,496
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	110,954	242,281
非支配株主に係る中間包括利益	17,926	17,784

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	39,461	192,419
減価償却費	74,707	85,806
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,088	25,784
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,937	2,325
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,107	1,429
受取利息及び受取配当金	5,655	5,390
支払利息	21,807	36,575
為替差損益(は益)	21,282	18,021
投資有価証券評価損益(は益)	709	457
有形固定資産除却損	0	0
過年度決算訂正関連費用	-	20,885
売上債権の増減額(は増加)	171,239	224,067
棚卸資産の増減額(は増加)	50,857	90,288
未収入金の増減額(は増加)	35,141	263,933
仕入債務の増減額(は減少)	71,571	229,309
未払消費税等の増減額(は減少)	264	17,719
その他	37,857	15,117
小計	4,855	255,188
利息及び配当金の受取額	5,655	5,390
利息の支払額	22,780	35,800
法人税等の支払額	24,353	19,644
過年度決算訂正関連費用の支払額	-	20,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,622	184,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	279,684	75,652
有形固定資産の売却による収入	104,861	-
無形固定資産の取得による支出	392	-
投資有価証券の取得による支出	482	482
定期預金の預入による支出	36,400	33,800
定期預金の払戻による収入	40,200	36,000
その他	4,550	5,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	176,447	79,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	123,422	58,000
長期借入れによる収入	900,000	713,200
長期借入金の返済による支出	420,739	417,253
社債の償還による支出	10,000	10,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	6,580	11,605
配当金の支払額	18,558	18,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	320,699	197,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,001	36,949
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	165,630	265,211
現金及び現金同等物の期首残高	1,294,771	1,471,561
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,460,401	1,736,773

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (令和 6 年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和 7 年 6 月30日)
電子記録債権割引高	149,753千円	23,120千円

2 中間連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

中間連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (令和 6 年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和 7 年 6 月30日)
受取手形	895千円	- 千円
電子記録債権	10,766	-

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前中間連結会計期間 (自 令和 6 年 1 月 1 日 至 令和 6 年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和 7 年 1 月 1 日 至 令和 7 年 6 月30日)
給料手当	248,658千円	248,048千円
退職給付費用	9,716	10,044
減価償却費	21,118	17,212

2 過年度決算訂正関連費用

当中間連結会計期間における「過年度決算訂正関連費用」は、当社連結子会社である株式会社日本抵抗器大分製作所の元従業員による現金私的流用事案に関連し発生した訂正監査報酬等を計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 令和 6 年 1 月 1 日 至 令和 6 年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和 7 年 1 月 1 日 至 令和 7 年 6 月30日)
現金及び預金	1,667,540千円	1,933,769千円
預入期間が 3 か月超の定期預金	207,138	196,996
現金及び現金同等物	1,460,401	1,736,773

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和6年3月28日 定時株主総会	普通株式	18,558	15	令和5年12月31日	令和6年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和6年8月8日 取締役会	普通株式	18,558	15	令和6年6月30日	令和6年9月9日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和7年3月28日 定時株主総会	普通株式	18,558	15	令和6年12月31日	令和7年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和7年8月8日 取締役会	普通株式	18,558	15	令和7年6月30日	令和7年9月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、電子部品の製造・販売及び付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、電子部品の製造・販売及び付帯事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を製品群別に分解した情報は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日)
抵抗器	931,955	739,228
ポテンショメーター	331,505	339,295
ハイブリッドIC	920,869	917,357
電子機器	980,271	739,007
顧客との契約から生じる収益	3,164,600	2,734,887
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	3,164,600	2,734,887

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和 6 年 1 月 1 日 至 令和 6 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 令和 7 年 1 月 1 日 至 令和 7 年 6 月 30 日)
1 株当たり中間純損失 ()	18円04銭	157円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	22,319	194,512
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	22,319	194,512
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,237	1,237

(注)潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、1 株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

令和 7 年 8 月 8 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....18,558千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....令和 7 年 9 月 8 日

(注) 令和 7 年 6 月 30 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和7年8月13日

株式会社日本抵抗器製作所
取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 許 仁九

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中山 孝一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の令和7年1月1日から令和7年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和7年1月1日から令和7年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所及び連結子会社の令和7年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。